

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 権 秀賢

本研究は、韓国におけるマウル（集落）単位のグリーン・ツーリズム(以下 G・T)の現状、および、持続可能な G・T 事業を推進するための方法と課題について、明らかにすることを目的としている。そして、同時に、G・T 事業の関係主体の役割や関係主体間のネットワークの構造と機能に焦点を当てるとともに、日本との比較分析を通じて、G・T 事業の効果的な実施方法に対する政策提言を行うことを目的としている。

第 1 章では、G・T に関する基本概念と先行研究のサーベイを行うとともに、農業・農村を取り巻く環境の変化によって、G・T による農村開発の有効性が高まっていること、その一方で、G・T の事業運営の関係主体をめぐる課題が多いことを指摘した。

第 2 章では、韓国における G・T 事業の背景を明らかにするため、農村農業を取り巻く変化と関連施策について、日本と比較しながら整理した。とくに、近年、韓国において G・T 関連施策が実施されており、関連施策の実効性の検証を現場レベルで行うことの必要性を指摘した。

第 3 章では、G・T が地域に与えるインパクトに関する事業運営者の認識、および運営者の属性と認識との関係について分析した。G・T 運営者が認識している G・T のインパクトは「文化的インパクト」、「経済的インパクト」、「生活の質・環境的インパクト」、「交流インパクト」、「否定的インパクト」の 5 つに分類することができる。「文化的インパクト」、「経済的インパクト」、「否定的インパクト」には属性による差は見られなく、調査対象者は G・T のインパクトを肯定的に認識していることが明らかになった。また、「生活の質・環境的インパクト」の認識については、性別、出身地、所得源の種類との関係が見られ、とくに女性、移住者、専業農家がより肯定的に認識していること、「交流インパクト」については地元出身者がより肯定的に認識していることを明らかにした。

第 4 章では、韓国における G・T 事業の先進事例である A マウルの運営に関する実態調査分析を行った。韓国におけるマウル単位の G・T に共通する課題としてあげられる、運営組織、情報提供、コミュニケーション、人材、意思決定、紛争解決、事業運営、会計管理、体験プログラムの差別化などの課題の解決方法について分析した。その結果、外部の人材の活用、IT の活用、オピニオンリーダーの形成、業務および会計の管理システムの構築、人的資源開発対策の実施などが、課題解決に有効であったことが示された。

第 5 章では、韓国の T マウルと日本の S 町を対象とした社会ネットワーク分析の手法を用いて、事業関係者間のネットワークの連結性、集中化指数、中心性の計測を行い、ネットワークの構造を明らかにするとともに、地域特性に適応したネットワーク形成の提案を行った。事業運営に関わっているステークホルダーは、T マウルは研究者、行政、消費者、

事業者、S町は行政、専門家、事業者など、多様であった。Tマウルのネットワークは、地域外部から様々なステークホルダーがG・T事業に関わりを持ち、各ステークホルダーグループと地域内部に関わりがある人物が特定され、その人物がネットワーク上において中心人物として現れる「分散型ネットワーク」であった。一方、S町のネットワークは、地域外部から、行政、専門家だけがG・T事業に関わりを持っているが、ネットワーク上で一人の中心人物が存在する「一極集中型ネットワーク」であった。両事例の分析から、地域共同運営、外部の支援が多い地域では、外部の専門家、研究者、行政、マウル住民が自分の役割、責任を明確にし、緊密に協力できるようなネットワークを構築することが必要であること、個人事業者が独立して自分の事業体を持っている地域では、各事業体を連結する窓口の役割をする人を中心としたネットワークが必要であり、事業体間の提携、情報交換、交流ができるようなネットワークを構築することが望ましいことが示された。

第6章では、韓国と日本において、中間的推進・支援組織を利用してG・Tを運営している地域の事例をとりあげ、G・T中間支援組織の設立、特徴について明らかにした。両者の中で、組織の形態、運営の仕組み、自治体との関係、受け入れシステムなどは異なっているが、消費者、行政、農家、近隣地域を結ぶネットワークを構築し、そのため、様々な支援、機能を果たしている中間支援組織の役割をしていることは共通している。しかしながら、韓国では組織として過渡的な段階であるため、企画、マーケティング、集客、受け入れなどのすべての分野を管理できる専門性を持つことが必要とされること、マウルの事務長の役割を中間支援組織が担うことによって、G・T事業がスムーズに推進できることが明らかとなった。

第7章では、以上の分析を総合して、韓国におけるG・T事業に対する政策提言を行った。特に、G・T事業における女性・高齢者・専業農家の参加促進、地域の事業主体の構成に応じたネットワーク形成、市・郡レベルの中間組織によるマウルレベルのG・T運営支援の有効性を提示した。

以上、本研究は、韓国におけるG・Tの発展に関して、多様な角度からの実証分析を行い、その実態を解明するとともに、東アジアにおける農村開発政策に対する指針を提示するものである。この分析成果は、学術上、応用上資するところが少なくない。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。